

元会広整監第 15 号

令和元年 8 月 28 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合

管 理 者 室 井 照 平 様

会津若松地方広域市町村圏整備組合

監 査 委 員 江 川 辰 也

監 査 委 員 菅 沼 弘 志

平成 30 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合

水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 30 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年 度

会津若松地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計
決 算 審 査 意 見 書

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査委員

目 次

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 着 眼 点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審 査 の 結 果	1
第 7	審 査 の 意 見	1

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が 100 となるよう一部調整している。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・ 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
 - 「0.0」・・・ 数値が 0 のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「△(数値)」・・・ 負数
- 4 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

平成 30 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算

第 3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「監査等の着眼点」の「第 8 決算審査の着眼点」に基づき、決算書類が地方公営企業法等に則して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、事業が地方公営企業法第 3 条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第 4 審査の主な実施内容

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

第 5 審査の実施場所及び日程

書類審査	監査事務局内	令和元年 6 月 10 日から令和元年 6 月 28 日まで
対面審査	会津若松市役所河東支所内会議室	令和元年 7 月 1 日

第 6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれらに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

第 7 審査の意見

1 業務実績

年間総送水量は 5,975,885 m³で、前年度と比較して 119,501 m³ (2.0%) の増、年間総給水量（有収水量）は 5,886,368 m³で、前年度と比較して 100,561 m³ (1.7%) の増となっており、構成団体全体として行政区域内の人口が減少している中、使用量については若干の増加がみられ、長期財政計画で見込んでいる年間給水量 5,146,500 m³を 739,868 m³上回った。

また、有収率は 98.5%となり、前年度と比較して 0.3 ポイント減少した。

行政区域内人口と給水量

事 項		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
行政区域内人口		159,487 人	161,451 人	△1,964 人	98.8
年間送水量		5,975,885 m ³	5,856,384 m ³	119,501 m ³	102.0
年間給水量 (有収水量)		5,886,368 m ³	5,785,807 m ³	100,561 m ³	101.7
内 構 成 市 町 村 訳	会津若松市	2,359,589 m ³	2,260,921 m ³	98,668 m ³	104.4
	会津坂下町	1,919,410 m ³	1,899,390 m ³	20,020 m ³	101.1
	会津美里町	1,607,369 m ³	1,625,496 m ³	△18,127 m ³	98.9
有 収 率		98.5%	98.8%	△0.3 ポイント	—

2 収益的収支

ア 収益的収入

収益的収入は 641,605,909 円で、前年度と比較して 3,801,283 円 (△0.6%) の減少となった。

その内訳をみると、全体の 86.4% を占める営業収益 (給水収益のみ) は、前年度と比較して 993,579 円 (0.2%) の微増となった。

営業外収益は 87,250,811 円で、前年度と比較して 3,485,121 円 (△3.8%) の減少となった。その主なものは、補助金及び長期前受金戻入の減であり、補助金は企業債支払利息に充てられる構成市町村からの繰入金であるが、企業債残高が逓減していることもあって、支払利息も年々少なくなっており、平成 30 年度の補助金額も 688,000 円減少している。一方、長期前受金戻入は、資産形成時の国庫補助金等について、当該資産の減価償却費の計上時や除却に伴う資産減耗費の計上時に、それに相当する額を収益として計上するものであるが、前年度に比し施設更新に伴う除却が少なかったため、見合いの補助金等戻入額が減少したことによるものである。

特別利益は 2,673 円で、前年度と比較して 1,309,741 円 (△99.8%) の減となった。その主な要因は、前年度は退職者がいなかったため行われた退職手当負担金積立額の収益化が、平成 30 年度は退職手当の支払いに伴い行われなかったことによるものである。

収益的収入

[※消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位: 円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度 決算額①	平成 29 年度 決算額②	比較増減 ①－②	対前年度比 (%)
営業収益	554,352,425	553,358,846	993,579	100.2
給水収益	554,352,425	553,358,846	993,579	100.2
営業外収益	87,250,811	90,735,932	△3,485,121	96.2
受取利息及び配当金	541,196	652,476	△111,280	82.9
補助金	525,000	1,213,000	△688,000	43.3
長期前受金戻入	85,802,634	88,490,212	△2,687,578	97.0
雑収益	381,981	380,244	1,737	100.5

特別利益	2,673	1,312,414	△1,309,741	0.2
過年度損益修正益	2,673	12,414	△9,741	21.5
その他特別利益	0	1,300,000	△1,300,000	-
収益的収入合計	641,605,909	645,407,192	△3,801,283	99.4

イ 収益的支出

収益的支出は 456,722,316 円で、前年度と比較して 24,724,153 円（△5.1％）の減となっており、営業費用、営業外費用ともに減少している。

営業費用の減少は、前年度の電気設備の更新整備により減価償却費が 4,235,129 円増加した一方で、修繕費が 19,961,592 円、資産減耗費が 4,911,721 円減少したことによるものである。修繕費が減少した主な要因は、長期財政計画を踏まえ、浄水池の耐震補強工事や次亜貯蔵タンク修繕工事などの中規模程度の修繕を行った一方で、前年度の中央監視制御設備修繕工事のような大規模な修繕は行われなかったことから、総額としては減額となったものである。また、資産減耗費の減少については、前年度に比して施設更新に伴う除却が少なかったことが主な要因となっている。

営業外費用の減少は、市中銀行からの借入金の一部が前年度で償還終了したことなど、企業債残高の減少に伴う支払利息の減少によるものである。

収益的支出（目的別）

〔※消費税及び地方消費税を除いた金額〕（単位：円）

年 度 区 分	平成 30 年度 決算額①	平成 29 年度 決算額②	比較増減 ①－②	対前年度 比（％）
営業費用	454,098,688	475,114,371	△21,015,683	95.6
職員給与費	38,413,396	37,855,114	558,282	101.5
減価償却費	219,250,327	215,015,198	4,235,129	102.0
資産減耗費	4,137,500	9,049,221	△4,911,721	45.7
その他の経費	192,297,465	213,194,838	△20,897,373	90.2
薬品費	5,563,111	6,856,408	△1,293,297	81.1
動力費	37,418,201	34,901,651	2,516,550	107.2
修繕費	24,897,547	44,859,139	△19,961,592	55.5
その他	124,418,606	126,577,640	△2,159,034	98.3
営業外費用	2,616,030	6,332,098	△3,716,068	41.3
企業債利息償還金	2,616,030	6,332,098	△3,716,068	41.3
特別損失	7,598	0	7,598	—
過年度損益修正損	7,598	0	7,598	—
収益的支出合計	456,722,316	481,446,469	△24,724,153	94.9

3 事業成績

平成 30 年度の当年度純利益は 184,883,593 円で、前年度と比較して 20,922,870 円 (12.8%) 増加し、引き続き 1 億円以上の純利益は確保されており、経営の安定は保たれている。

この当年度純利益の増加は、総収益が 3,801,283 円減少した一方で、総費用がそれを上回る 24,724,153 円減少したことによるものである。

総収益が減少したのは、収益全体の 85%以上を占める営業収益（給水収益）が微増となったものの、営業外収益や特別利益で 500 万円弱の減となったためである。営業外収益の減は、固定資産除却時等に見合いの国庫補助金等を計上する長期前受金戻入額について施設更新による固定資産除却額が前年度に比して少なかったことによるものであり、特別利益の減は、退職手当の支給が必要だったため、退職手当負担金積立額の収益化がなかったことが主な要因である。

総費用が減少したのは、前年度に整備した電気設備に係る減価償却費が増加したものの、長期財政計画を踏まえた大規模修繕の見送りに伴う修繕費の減などにより、営業費用が減少したこと、加えて営業外費用においても企業債の一部完済により支払利息が減少したことが主な要因である。

以上の結果、平成 30 年度の純利益は、長期財政計画と比較しても 20,407 千円上回っており、健全な経営が図られている。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度 決算額①	平成 29 年度 決算額②	比較増減 ①－②	対前年度比 (%)
収益合計	641,605,909	645,407,192	△3,801,283	99.4
費用合計	456,722,316	481,446,469	△24,724,153	94.9
当年度純利益	184,883,593	163,960,723	20,922,870	112.8

損益勘定に係る長期財政計画比較表

(単位：千円)

年 度		平成 30 年度 決算額	平成 30 年度 財政計画額	比較増減
項 目				
収入	料金収入	554,352	546,945	7,407
	市町村補助金	525	525	0
	その他	86,728	86,208	520
	収入計 (A)	641,605	633,678	7,927
支出	人件費	38,457	38,375	82
	事務費・物件費等	11,064	12,368	△1,304
	作業費	181,353	192,389	△11,036
	企業債利息償還金	2,616	2,617	△1
	減価償却費等	223,232	223,453	△221
	支出計 (B)	456,722	469,202	△12,480
損益 (A) - (B)		184,883	164,476	20,407

4 資本的収支

ア 資本的収入

資本的収入においては、浄水場や送水設備等の資産形成に伴う企業債の借入や国庫補助金等はなく、企業債の元金償還に伴う構成団体からの補助金に限られ、その額は 20,558,000 円と、前年度と比較して 14,737,000 円 (△41.8%) 減少し、長期財政計画と同額となっている。

資本的収入が減少した原因は、企業債元金償還充当額である構成団体繰出金の減少によるものである。

資本的収入

[※消費税及び地方消費税を含んだ金額]

年 度 区 分	平成 30 年度 決算額①	平成 29 年度 決算額②	比較増減 ①－②	平成 30 年度 財政計画額
補助金	20,558,000 円	35,295,000 円	△14,737,000 円	20,558 千円
資本的収入合計	20,558,000 円	35,295,000 円	△14,737,000 円	20,558 千円

イ 資本的支出

資本的支出の合計は 146,350,581 円で、前年度と比較して 79,750,868 円 (△54.5%) 減少し、長期財政計画とほぼ同額となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、長期財政計画を踏まえ送水設備改良費が増加した一方で、同じ理由により浄水場改良費が減少し、建設改良費の全体額が減少するとともに、市中銀行からの借入金の一部が前年度で償還終了となったことに伴い、企業債残高が減少し、平成 30 年度の企業債元金償還額が減少したことによるものである。

資本的支出

[※消費税及び地方消費税を含んだ金額]

年 度 区 分	平成 30 年度 決算額①	平成 29 年度 決算額②	比較増減 ①－②	平成 30 年度 財政計画額
建設改良費	67,360,560 円	102,556,800 円	△35,196,240 円	67,700 千円
浄水場改良費	54,636,000 円	101,460,600 円	△46,824,600 円	—
送水設備改良費	11,929,680 円	0 円	11,929,680 円	—
固定資産購入費	794,880 円	1,096,200 円	△301,320 円	—
企業債償還金	78,990,021 円	123,544,649 円	△44,554,628 円	78,991 千円
資本的支出合計	146,350,581 円	226,101,449 円	△79,750,868 円	146,691 千円

5 経営分析

経常収支比率は、前回の料金引下げ時の平成 28 年度にも 100%を超え、経常収益が経常費用を上回っていることを示していたが、その後も同指数は増加傾向にあり、引き続き良好な経営状況にあるといえる。流動比率は 100%を大きく超えており、現金預金等の流動資産が流動負債を上回っていることから、支払能力も十分であることを示している。企業債残高対給水収益比率は、企業債残高がここ数年で大幅に減少したこともあって、年々大きく低減している。また、料金回収率も平成 28 年度の料金引下げ時には 100%を超えており、その後も良好な数値を維持

している。給水費用は給水収益(用水料金)で十分賄われており、経営は安定しているといえる。

なお、企業債未償還残高については、平成 21 年度以降企業債の借入を行っておらず償還のみであることから、元金・利息ともに毎年度大きく減少しているものである。

経営比較分析表

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算出式
経常収支比率	140.48%	133.78%	120.22%	経常収益/経常費用×100
流動比率	1,533.02%	854.41%	460.62%	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 給水収益比率	3.28%	17.56%	40.33%	企業債現在高/給水収益×100
料金回収率	149.47%	140.81%	122.74%	供給単価/給水原価×100
給水原価	63.01 円	67.92 円	85.99 円	(経常費用-長期前受金戻入) /年間総有収水量

【用語説明】

経常収支比率：当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。

流動比率：短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

企業債残高対：給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
給水収益比率

料金回収率：給水に係る費用がどの程度給水収益で賄っているかを表す指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

給水原価：有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

企業債償還状況及び未償還残高

(単位：円)

区 分 \ 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
給水収益		554, 352, 425	553, 358, 846	547, 333, 990	613, 350, 825	615, 081, 202
企業債 償還額	元 金	78, 990, 021	123, 544, 649	181, 394, 224	254, 526, 998	266, 846, 836
	利 息	2, 616, 030	6, 332, 098	12, 159, 971	19, 393, 998	26, 590, 346
	合 計	81, 606, 051	129, 876, 747	193, 554, 195	273, 920, 996	293, 437, 182
企業債未償還残高		18, 180, 000	97, 170, 021	220, 714, 670	402, 108, 894	656, 635, 892

6 施設整備

浄水場の施設整備については、供用開始以来 30 年近くが経過しているため老朽化も進んでいるが、定期点検等によりの確な修繕等の延命を図りながら長寿命化に取り組んでいるところである。平成 26 年度は送水電磁流量計、平成 27 年度は薬品注入ポンプ設備、平成 28 年度は自家発電設備・濃縮槽ドライブユニット、平成 29 年度は着水井・沈殿池のコントロールセンタと補助継電器盤の電気設備や No.2 濃縮槽掻寄機ドライブユニット、平成 30 年度は、ろ過池電気設備

等をそれぞれ更新している。また、送水設備については、平成30年度に受水池流量計の更新を行い、令和元年度までの債務負担行為により、受水池・遮断弁室電気計装設備等の更新にも取り掛かっている。

7 資金状況

ア 資金不足額

流動資産と流動負債の推移は次のとおりであり、当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額は生じていない。

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流動資産(a)	1,186,151,460	958,398,159	877,055,582	891,553,673
流動負債(b)	59,193,597	33,180,172	63,886,876	110,661,545
資金不足額 (b)-(a)	△1,126,957,863	△925,217,987	△813,168,706	△780,892,128
資金不足額	—	—	—	—

イ キャッシュフロー計算書

平成26年度より作成が義務付けられたキャッシュフロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の状況を次のとおり示している。平成30年度は、業務活動のキャッシュフローで、投資活動及び財務活動のキャッシュフローのマイナスをカバーしており、資金増加額が125,963,356円となっている。さらに、期末の資金残高は10億円を超えており、資金的な面でも問題はない。

ア) 業務活動キャッシュフローが前年度比で増加となっているのは、修繕費減少等による純利益の増加及び未払金支払額減少による資金の増加が主な要因である。

イ) 投資活動キャッシュフローのマイナス額が前年度比で増加しているのは、10年の長期財政計画による建設改良工事の年度間の差により設備投資額は減少したものの、平成30年度から2年間の債務負担行為に基づき契約した建設改良工事について、1億円超の前払金支出があったことが主な要因である。

ウ) 財務活動キャッシュフローのマイナス額が前年度比で減少しているのは、企業債元金償還に伴う構成団体からの補助金収入は減少したものの、企業債の一部完済により元金償還金がそれ以上に減少したことによるものである。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	摘 要
業務活動によるキャッシュフロー	321,660,266	264,597,924	57,062,342	営業活動・取引に係るもので、以下の投資活動以外の取引に係る資金の流れ
投資活動によるキャッシュフロー	△137,264,889	△94,960,000	△42,304,889	有形固定資産の取得による支出、固定資産取得に係る国庫補

				助金の収入など投資に係る資金の流れ
財務活動によるキャッシュフロー	△58,432,021	△88,249,649	29,817,628	企業債による収入、企業債の償還による支出など、資金調達による資金の増減等に係る資金の流れ
資金増加額 (又は減少額)	125,963,356	81,388,275	44,575,081	
資金期首残高	896,005,177	814,616,902	81,388,275	
資金期末残高	1,021,968,533	896,005,177	125,963,356	

8 まとめ

平成30年度の収支状況は、総収益が前年度比で約4百万円(△0.6%)減少したものの、総費用の減少が約25百万円(5.1%)とそれを上回ったため、純利益は前年度比約21百万円(12.8%)増の約185百万円となった。料金値下げのあった平成28年度以降も、3年連続して1億円以上の純利益が確保されており、しかも、その額は毎年増え続けている。

経営分析指標においても、経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、用水料金の値下げをした平成28年度以降も100%を超えており、しかも、その数値は年ごとに上昇している。給水費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率も、同様に良好な経営状況にあることを示している。

さらに、用水料金については、3年周期で見直しを行う長期財政計画を踏まえ、必要に応じて料金改定が行われているが、平成30年度決算時の用水料金は、平成27年度に策定した長期財政計画(平成28年度～平成37年度)を踏まえ、平成28年度から引き下げられたものである。こうしたことから、平成30年度の計画額と今回の決算額を比較・検証してみると、長期財政計画で約164百万円と見込んだ純利益が、平成30年度決算では約185百万円と計画額を約21百万円上回ったところである。

以上のことから、平成30年度決算における水道用水供給事業会計は、収支バランスの面から見て良好な経営状況にあり、また、長期財政計画の見通しを上回った利益が生じており、特に問題はない。

なお、資本的支出である建設改良費が前年度より約35百万円(△34.3%)少ない約67百万円となっており、また、収益的支出である修繕費においても前年度より約20百万円(△44.5%)減の約25百万円となっている。これらは長期財政計画を踏まえた対応であるが、水道用水供給事業が大規模な施設、機械・装置の適切な整備の基に成り立っていることを考慮すると、国が示している水道事業に係るアセットマネジメント(資産管理)の考えを踏まえ、専門的知見に基づいた施設・設備の更新や修繕需要の見通しを検討し、それを適宜・適切に実行していくことによって、水道施設のライフサイクル全体にわたっての効果的・効率的な水道施設の管理運営に努められたい。